

こんにちは

新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊

新社会

2012年4月号

発行所：新社会党 発行：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1部150円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

消費税10%増税へ

裏切り続ける野田政権

震災対策を最優先せよ

1989年の自民党・竹下内閣で導入された消費税(3%)は1997年に5%になりました。今、その消費税を2015年に10%引き上げる法案を民主・野田内閣が国会に提案しました。多くの国民のみならず、政権与党の民主党内でも根強い反対がある悪法です。

消費税増税の理由は社会保障費の増大に伴う負担増を賄うためとされています。しかし、溜めためた赤字国債の負担などに回される可能性が大といわれています。また、消費税増税は大企業や高額所得者を潤し、低所得者や中小零細企業を苦しめるばかりです。

国税滞納額の50%が消費税

国税の滞納額の中で消費税は抜き

収入の滞納額6819億円のうちの3393億円(49.03%)が消費税です(図①参照)。原因は中小零細企業は消費税を親企業や取引業者から値切られたうえ

に販売価格に上乗せできないからです。法人税は赤字決算では課税されませんが、消費税は無条件に課税されます。

収入が低い家計はさらに苦しく

消費税は低所得者層ほど

支出に占める割合が増え(図②参照)、高所得者ほど負担割合が軽減されるという逆進性をもっています。そのため、家計の財布の紐はますます硬く締められ、社会的消費は逆に冷え込み

①図表—2010年度国税滞納額内訳

税収項目	金額(億円)	比率(約100%)
源泉所得税	702	10.14
申告所得税	1265	18.28
法人税	1025	14.80
相続税	434	6.30
消費税	3393	49.03

(国税庁資料から作成)

②図表

年収に占める消費税負担額の割合

※日本生活協同組合連合会の「2010年消費税しらべ」から。有効回答は全国の749世帯



③図表—「輸出戻し税」上位10社

順位	会社名	年間還付税額	年間総売上高	年間売上中輸出の割合
1	トヨタ自動車(株)	△2,869	115,718	69.0%
2	ソニー(株)	△1,450	40,131	74.3%
3	本田技研工業(株)	△948	40,308	71.1%
4	キャン(株)	△931	27,296	85.6%
5	日産自動車(株)	△872	36,089	62.6%
6	マツダ(株)	△733	23,271	71.0%
7	松下電器産業(株)	△705	47,469	43.5%
8	(株)東芝	△626	35,449	49.0%
9	スズキ(株)	△503	19,398	57.3%
10	三菱重工業(株)	△422	24,266	47.7%
	合計	△1兆0059		

2006年(単位:億円)

なって消費税が還付されます。その額は06年度では1兆円余りです(図③参照)。大企業の内留保と、原発予算や軍事費などをやめるべきです。野田首相は消費税増税より、震災対策に政治生命を懸けるべきです。

大手輸出企業は還付金でポロ儲け

他方大企業には「輸出戻し税」と

嘘つき東電 事故の賠償よりも電気料金値上げ

原発再稼働 電気料金値上げ

家庭用
料金 認可するな

東京電力が電気料金の値上げを発表しました。企業用は4月から平均17%、家庭用は7月から10%程度引き上げるという2段階作戦です。企業用料金は国の認可が必要ではないため、東電は契約期限を無視して、一方的に実施しようとしてきました。

これには自治体を含めて8割近くの事業所が一斉に反発、値上げに不同意を表明しました。家庭用の値上げに不同意を突きつけるには、政府に認可させないことです。

厚顔無恥な東電

それにしても、東電の態度は問題です。事故の加害者意識は微塵もありません。原発事故被害者への損害賠償は遅々として進んでいません。しかし、東電救済の枠組みだけがいち早く決められ、東電に肩代わりして公的資金(税金)が注ぎ込まれました。そこへ電気料金的大幅値上げです。資産処分など東電の供出分も料金に上乗せされ、一切合財の付けが国民に回されようとしています。

許さない!

「脱原発宣言」を

私たちは、電気料金値上げに反対します。まず、国民に事故収束費用を含む全体のコストや電源別稼働状況などの正確な情報を伝えるべきです。政府に家庭用料金値上げを認可しないよう要求します。なにより、32年ぶりの値上げを招いた事故の教訓から、政府として原発の再稼働中止と「脱原発」宣言を求めます。

「なんとかしなければ」

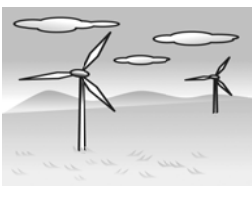
脱原発1000万署名にご協力を

作家の大江健三郎さんらが呼びかけた「さようなら原発1000万人アクション」は当面、5月末を目標に1000万署名に取り組んでいきます。3月末現在の集約数は550万筆。もう一息です。アクション実行委員会には、連日、全国から署名に添えて「たより」が寄せられています。そのなかから、6歳と2歳の子どもを持つ母親の「たより」を紹介します。

「3月11日を境に日本は変わってしまいました。娘が幼稚園の年長組だった今年の2月に撮った写真があります。寒い空に大きく口をあけ、降ってくる雪を食べようとしている写真。残念ながらこれからはこんなことはできません。」

私は季節の変わり目の香り、次にやってくる季節の香りを感じるときに深呼吸して、季節を感じるのが大好きでした。家事や育児に追われ、ストレスまみれの私の唯一手軽な息抜きの瞬間でもありました。それもできなくなりました。原発事故は私たちからいろいろなものを奪い去りました。

じゃあ誰のせいなのかと、ときどき考えてしまいます。こんなにいる人が多いの、どうしてちっともよくならないのだろう。政治家はどうして舵取りができないのかと心底から思います。私は妻知を一主婦です。でも子どもは守りたい。こんな不自然な日本の環境を一日も早く何とかしなければならぬと思います」
(3月24日の、さようなら原発集会で紹介された「命の声」から要旨)



お問い合わせ先